東京都、防災やスタートアップ育成強化 23年度予算案

#東京 #税・予算 #カーボンゼロ

2023/1/12 19:01 [有料会員限定]

小池氏はハード面での防災強化、スタートアップの発掘・育成への取り組みを強調した=東京都提供

東京都は、防災や産業活性化に関連する事業を相次ぎ打ち出す。地震や風水害などの災害に向けたハード面の整備、スタートアップを活性化させるための基金や専用拠点の創設、人材育成などを2023年度予算案に盛り込む。太陽光パネルの設置義務化や子育て支援などの目玉施策に加え、地域の安定的な成長につながる事業を強化する。

6日に着手した23年度予算案の知事査定で関連施策を盛り込んだ。9月1日に関東大震災から100年の節目を迎えるのに合わせ、「強靱（きょうじん）な東京」を目指す施策を相次ぎ実施する。気候変動や地震被害想定を反映させた防災対策に基づき、調節池や防潮堤の整備を急ぐ。

23年度には貯留量が約4万立方メートルとなる「仙川第一調節池（仮称）」を新たに事業化するほか、内水氾濫の備えとして芝浦排水機場（港区）などの機能を強化する。事業費は23年度予算に7300億円超を計上する見込みだ。

防災意識の醸成に向けた事業も進める。防災の主体となる地域の町会や自治会を対象に、不足している備品の購入にかかる経費を全額補助。木造住宅密集地を対象に設定値以上の揺れを感知すると自動で落ちる「感震ブレーカー」を配布する。都はこれら2つの事業に30億円を計上する。

産業活性化に向けた事業では、スタートアップの活性化に向けた取り組みを加速させる。ベンチャーキャピタル（VC）やアクセラレーター（起業家育成組織）、大学、企業関係者が入る大規模なスタートアップ支援拠点を都内に整備し、スタートアップの育成支援につながる環境を整える。事業費は25億円を見込み、24年度の本格開業を目指す。

施設名称は「Tokyo Innovation Base」で、世界有数のスタートアップ支援拠点として知られるフランスの「ステーションF」を参考に整備する。海外のランキング調査では、東京のスタートアップ育成環境は北京や上海、ソウルに後れをとり、米国と比べた起業数も乏しく、小池百合子知事は8日、「スタートアップが生まれる東京を作り上げる」と強調した。

大学発スタートアップの発掘に向け、100億円規模の官民連携のファンドも創設する。創業直後であったり、資金調達への困難に直面したりするスタートアップを資金面で支え、成長につなげる。日本貿易振興機構（ジェトロ）と共同で海外のVCやアクセラレーターを誘致する事業も盛り込む。

このほか、人材育成にも力を入れ、リスキリング（学び直し）などを後押しする。産業構造の変化に対応できる人材を年間で約2万人育成し、成長産業分野への労働移動を促す。再就職を目指す離職者を対象にデジタル技術に関する国家資格を取得するための教育プログラムを提供する事業に3億円を計上。女性の正規雇用へのキャリアチェンジや高齢者の再就職支援も事業化する。